

〈翻 訳〉

転換期の韓国政治  
— 李明博政権とその後の展望 —  
…金萬欽（韓国政治アカデミー院長）

清 水 敏 行 訳

目 次

- I 韓国の大統領制と政権のレームダック
- II 勢力対決の政治、庶民対策の政策競争
- III 野圏の連合と再編
- IV 転換期の韓国政治

韓国政治は、2012年の国会議員選挙と大統領選挙を前にして渦巻きを噴き上げている。政権与党は、政権末期のレームダック状態に国民の不満が累積して危機状況にある。大統領に対する不満が直接的に表出し、党は刷新をめぐる論争の中にあり葛藤を経ている。他方、野党と野圏勢力は、自分たちの核心的な政治戦略として主張してきた、いわゆる「野圏連合」の進路が具体的な選択の岐路に立っている。このような中で与野党がすべて福祉と庶民対策をめぐる政策競争を見せている。これまでの勢力対決が中心となってきた韓国政治では新しい現象である。韓国政治の構造的な特性が繰り返えされる一方で、新しい時代の要素が反映される転換期的な状況を迎えている。本稿では、与野党の政治圏の再編と政治的競争の構造的変化を中心にして、韓国政治を歴史的に概括してみることとする。

## I 韓国の大統領制と政権のレームダック

民主化以後の韓国政治では、政権末期のレームダックは間違いなくやってくる。これは、政党責任政治ではない大統領中心制である韓国政治の構造的な特性から始まった点もある。統治は大統領がするが、選挙で責任を負うことはなく、大統領は一期のみの任期で退く。その代わりに、政権与党が責任を負うことになる。そうだからと言って大統領としての在任期間に、政権与党が国政を主導するわけではない。大統領が国政を主導するのであって、与党は大統領を補助する機構に過ぎない。いままではそうであった。

大統領は5年間の任期中、国政に失敗するとか世論の批判を受けたとしても、それに耐えることができれば、それまでのことである。大統領弾劾という制度はあるが、実際には弾劾はたやすいことではない。弾劾は韓国では国会の在籍議員の過半数で発議して、在籍議員の3分の2以上の賛成でもって可決される(憲法65条)。また国会可決の後に、憲法裁判所で弾劾審判が決定されることで最終的に弾劾される。手続きが厳格であるだけでなく、国家の安定性の面で危険の負担が大きい。そのため大統領弾劾の制度は、実質的に弾劾することができるようにするものであるよりは、反対勢力との妥協のための制度であると解釈する人もいる<sup>1</sup>。

200年以上の大統領制と弾劾制の歴史をもつアメリカの場合、これまで16回の弾劾が試みられたが、二人の大統領だけが実際に弾劾されるにとどまる。韓国では唯一2004年の盧武鉉大統領に対する弾劾が国会で可決されたが、憲法裁判所は最終的に国会の決定に同意しなかった。盧武鉉大統領に公職選挙法違反などの問題はあがあるが、それは弾劾するほどの事案ではないというのが当時の憲法裁判所裁判官の多数意見であった。

このように大統領は、事実上5年の在任期間は委任を受けた「統治者」

<sup>1</sup> Cass R. Sunstein (2001), *Designing Democracy: What Constitutions Do*, Oxford: Oxford University Press, p.116.

(delegate)となる。短期的な世論に揺らぐことなく安定的な国政運営を主導することができるという利点が発揮されることもあるが、世論に反するような国政運営は基本的に民主主義の原理に反する。もちろん代議制が常に機械的な「代表」(representation)機能のみを遂行できるものではない。一定程度は「委任リーダーシップ」(delegated leadership)が出てくるのはやむをえない。しかし一時的にはそのようなことはありえても、持続するといふのであれば、そのような委任リーダーシップは国民から不満を買うことになり遠い存在となる。

大統領に対する国民の支持が失われても、韓国では5年の任期は保障されている。国政運営に対する不満は、選挙などで政権与党に対する審判となって表出することになる。李明博政府の国政運営に対する不満によって、政権与党のハンナラ党は2010年6月の地方選挙で敗北し、2012年の国会議員選挙を前にして中央政治の最後の選挙であった2011年4月27日の再補欠選挙でも敗北した<sup>註1</sup>。

実際に大統領制では「与党」という概念はそれほど適切ではない。党が政権を取るとか国政を主導するというのではないためである。いずれにせよ韓国では「大統領が所属する政党」を与党と公式的に規定している(国務総理訓令506条「党政協調業務規程」)。政権与党は大統領の力が強いときには、政権勢力として大統領に依存する。その後、政権末期となれば、次期権力、未来権力に向けて再び動くようになる。

このように見るならば、韓国の政権与党は大統領権力に従って触手をめぐらす脆弱な姿を見せてきた。政権与党みずから招く面もあるが、韓国の大統領制にある構造的要因も作用したものである。

政権末期の大統領と国政運営に対する国民世論が批判的であるときには、レームダック化が進み政権与党の内部からの大統領攻撃までも起きるようになる。李明博政府の最近の状況がまさしくそれである。先の盧武鉉政府でも、政権後半期に大統領の国政遂行の支持率が10%台にまで落ちるほどだった。政権が国民世論から離反するや政権与党の内部で分裂が生じて、盧武鉉大統領とも葛藤を引き起こした。結局、当時の政権

与党であった開かれたウリ党は分裂・消滅した。

李明博政府が政権末期を迎えるなか、政権与党内の核心的な葛藤要因は2012年の総選[国会議員選挙 訳者]に対する不安である。政権前半期にはいわゆる親李(李明博大統領派)と親朴(朴槿恵前代表派)の派閥間の勢力争いが葛藤の中心であった。いまは政権と与党に対する国民の不信のため総選に対する不安感が大きくなり、李明博政府の国政運営と政策に対する反省が、政権与党内部の論争の中心となっている。

国民との意思疎通が不足した李明博政府の一方的な国政運営に対する自省も語られている。何よりも[富裕層に対する]追加減税計画の撤回、大学授業料の半額化実現、幼児教育(保育)強化などいわゆる庶民生活の政策が保守のハンナラ党によって提起されている。ハンナラ党の刷新派が主張する、このような新たな路線に対しては、青瓦台[大統領官邸]では李明博政府の根本的な政策基調に対する挑戦であると見て反発している。ハンナラ党内でも時流に便乗した無責任なポピュリズムであると批判する意見も出ている。

保守のハンナラ党のなかで親庶民的な政策が重要議題となり、民主党と政策競争するのはとても新しい現象である。もちろん一時的な現象にとどまるのか、政治的競争の構造転換がなされるのかしばらく見る必要がある。

## II 勢力対決の政治、庶民対策の政策競争

権力闘争は勢力間の競争の様相を帯びることになるものである。組織化された勢力が有利なためである。ただしその勢力を構成する背景と動機が何であるのかによっては違いがあろう。1948年に韓国で代議民主主義の制度が導入されてから、政治的な勢力争いは与野党の競争となって本格化した。初期の与野党の政治的な分化は、政治路線や政策によるものであるよりも、権力闘争で勝った政権勢力とこれに挑戦する勢力の違いであった。もちろん社会主義勢力や進歩陣営<sup>訳注2</sup>もある。合法・非合法の領域で政治勢力化を図ったが、これら社会主義勢力や進歩陣営の政治

的波及力は長らく微々たるものであった。

韓国が日本の支配から解放され近代国家として再び誕生する過程では、左右の理念対立が強く現れた。しかしこのときの理念的な対立は、世界的な冷戦体制と結びつき南北分断に至って消えることになった。朝鮮戦争を経て分断体制となってからは、韓国（南韓）内の政治的競争では理念的な競争は制限されるほかなかった。この点には、分断体制と権威主義政権の思想統制、朝鮮戦争の経験からはじまった左翼に対する警戒などが作用していた。

政権勢力の長期政権と権威主義的な統治が続くことになり、これに挑戦する勢力は民主主義と民主化という名分を中心に結集した。これによって韓国における与野党の政治的対決は権威主義の政権勢力と民主化陣営の対立となった。権威主義勢力と民主化陣営という対立構図が物語るように、政治的な民主主義が保障されない状況では、政治的対立は代議政治の制度的枠組みの中だけに限定されることはなかった。代議民主主義の手続きが極度に制限されていた1972年からの維新体制では、与野党の対立がすっかり体制と反体制勢力の対立構図になるほどであった。民主化陣営の活動の中心は、代議民主主義の機制ではなく、その枠組みの外における反体制運動であった。このような様相は、新軍部が権力を掌握した1980年代の第5共和国の軍事政権の時期でも同じであった。

1987年の6月[民主]抗争によって選挙民主主義が回復し、与野党の競争は選挙政治を中心とした制度政治の中に吸収されてきた。いわゆる「87年体制」が始まった。与野党の政治勢力は、民主化以前の権威主義政権と民主化運動陣営の伝統をそのまま引き継いでいた。もちろん部分的には伝統的な与野党関係が少しは改編されたりもした。たとえば、1997年の第15代大統領選挙によって、最初の与野党政権交代が成し遂げられ与野党の関係が変わった。

1990年の三党合党<sup>訳注3</sup>、1997年の民主党の一部のハンナラ党参与などを経て、民主化運動陣営の一分派は、軍部政権を継承する民正党、新韓国党などに合流した。民主化運動期の勢力構造が緩和したのである。そ

れでも金大中政府と盧武鉉政府の民主化政権 10 年を率いた中心勢力、そして今日の民主党を中心にした野圏の中心は依然として民主化運動陣営に土台をおいている。

しかし民主化運動期に土台をおく政治勢力の歴史的アイデンティティは、かなり弱まり変化してきた。現在の李明博大統領も伝統的な保守陣営と無関係であるとは言えないが、企業家出身 [現代グループの現代建設社長] である。したがって大統領をめぐる対立構図も、これまでのような歴史的基盤やアイデンティティではなく、リーダーシップのスタイルや政策などを中心に形成されている。もちろん民主党をはじめとする野圏では、李明博政府の民主主義後退を民主主義の危機であると争点化させて、伝統的な民主化の動力をふたたび稼働させようとしている。最近になって進歩改革、福祉国家などの新しい価値を連合の名分として語っていたりもするが、当初の「野圏連合」は無気力になった民主化運動陣営の再結集、再生を目的として出発したのである。

しかし第 1 野党の民主党もアイデンティティの変化と混乱の中にある。党を代表する孫鶴圭代表は民主運動の経歴をもってはいるが<sup>訳注 4</sup>、保守のハンナラ党で長く政党活動をしてきた人物である。民主党の院内代表もまた正統官僚の出身である<sup>訳注 5</sup>。もちろん民主党内では民主党の歴史的アイデンティティを強調する側もあり、政権与党のハンナラ党と競争する今の権力闘争と政策に注目する側もある。

このような中で福祉、庶民対策が保守のハンナラ党内で新たな政策議題に登場して、早くから福祉路線を強調してきた民主党などと政策競争を繰り広げている。成長と安保、秩序のほかには政策議題には貧困であった保守のハンナラ党が新しい面貌を見せているのである。ハンナラ党と保守陣営の一部では民主党「追随」という批判も出ているが、選挙民主主義が促進させた政治的深化であると見ることができる。

政権交代 [1998 年金大中政権の誕生]、再交代 [2008 年の李明博政権の誕生] を経て、民主化以降の韓国政治は新しい転換期を迎えている。基本的に政党政治の動力が弱まっている。民主化以降、代議民主主義が

本格化して、韓国政治の中心は運動の政治から代議政治に移り、その代議政治の核心には政党がいるものと見られてきた。しかし政治の情報提供、世論の形成、政治的動員などは、今では政党だけの固有の機能ではなくなっている。さらに韓国の大統領制では政党政治の発展には限界がある。政党責任政治がないためである。このような中で、与野党のすべての主要政党がアイデンティティを弱めるか、もしくは変化のなかにある。かくして与野党の巨大政党は選挙政党、支持者政党となっている。

もちろんハンナラ党はいまだ嶺南圏と既得権層からの支持が強く、民主党は湖南と改革陣営からの支持が強い。しかし政党に対する忠誠度はかなり弱まったものと見られる。したがって選挙での有権者の支持によって政党の行方は、かなり左右されるようになった。政党と政治家たちの有権者支持を得るための現実的な必要が、保守・進歩を離れて、若い世代と庶民の生活問題に対する政策的提案に注目させるようにしている。

### III 野圏の連合と再編

民主党など野圏の選挙戦略において核心的な課題は野圏統合である。もちろん民主党よりも、小政党の進歩政党や市民社会団の政派が連合の必然性をさらに強調している。政権与党と1対1の対応構造をつくる野党連合は、野圏全体の名分でもあるが、野圏の少数派勢力は連合を通じて政治的な成長をはかろうとしているためである。

周知のように、政治勢力間の連合は、主にヨーロッパや日本のような議院内閣制（議会中心制）のもとで現れるものである。選挙の結果を受けて、単一政党で政府をつくるのが難しいとか様々な理由で連合政府が必要となる場合に、われわれは連合をしばしば目撃する。もちろん選挙を前にした政治連合もある。最近の韓国で論議されている野圏連合がその場合である。小政党が競争力を確保するために、候補を単一化するか単一政党へと統合する方法である。小選挙区制など勝者一人占めの選挙制度のもとで挑戦する野党勢力が、政権勢力と1対1の競争構図を作

るために連合する場合が多い。

もちろん小選挙区制など勝者一人占めの選挙制度そのものが長期的には二党制を構造化させる傾向がある。したがってすでに二大政党制となる可能性が大きく、そうであれば追加的な政党連合は必要ではない。しかし二大政党制化の傾向の中でも短期的には多党制構図が形成され、第3、第4の政党勢力が登場しうる。既存の政党勢力が急激に弱まって、競争力を失うようになる場合もある。このような場合、政党の再編が起きたり、小政党の共生のための政治連合が模索されたりすることになる。

多党制や多面的な政党体制において小選挙区制などの勝者一人占めに近い選挙制度に改編される場合、政党統合や政党連合が起きるようになる。比例代表制や中選挙区制・大選挙区制では多党制が温存されることになるが、単純多数の小選挙区制では小政党の存続はかなり難しくなる。したがって小選挙区制への改編は政党連合であれ、政党統合であれ二大政党制に向かう傾向を促進するようになる。もちろん小選挙区制は二党制に向かう傾向を促進するが、社会の亀裂構造によって地域政党、エスニック政党など多次元の政党制が形成される。

日本の地方自治では、1970年代に社会党と共産党が連合して革新自治体を誕生させるなどの連合があったが、周知のように1994年の衆議院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改編され選挙連合が本格化した。イタリアもまた1993年に完全比例代表制から小選挙区中心制（小選挙区75%、比例25%）に制度改変がなされ、オリーブ同盟などの選挙連合が活発化した。小選挙区制は二党制を促進させることにはなるが、地域分権構造と地域政党体制のもとでの多党制が続いていたことから、政治連合で小選挙区制に対応したのである。2005年のベルルスコーニ（Silvio Berlusconi）の主導で再び比例代表制に復帰したが、選挙連合は続いている。制度的に政治連合を認めており、政党か連合に関係なく、第一勢力に下院議席の54%（630議席中の340議席）を無条件保証して政治連合を誘導している。多数勢力になろうとするための連合であるため、だいたい中道的な二つの左右勢力が政治連合を形成して



競争する。

選挙民主主義が回復した 1987 年から現在までの韓国の選挙制度は、決選投票のない大統領直選制と国会議員小選挙区制をとっている<sup>2</sup>。制度的次元では二党制の傾向を促進していると言えよう。1987 年の大統領選挙と 1988 年の国会議員選挙では 4 つほどの政党が競争力をもつ多党制の体制であった。小選挙区制でも短期的には多党制の構図が可能である。これに地域亀裂の韓国政治の構造が多党制を可能にした。嶺南[慶尚道]基盤の保守陣営の盧泰愚と民主正義党(民正党)、釜山・慶南基盤の民主陣営の金泳三と統一民主党、忠清道基盤の保守陣営の金鍾泌と保守の新民主共和党、湖南[全羅道]基盤の民主陣営の金大中と平和民主党の政党体制であった。

多党制の構造では、政党統合であれ候補の連合であれ連合勢力は勝利の可能性が高い。1987 年の大統領選挙を前にして、民主化陣営の候補であった金大中と金泳三の二人の候補単一化が争点となったが、利害関係の葛藤、情勢に対する判断の違いなどで単一化はなされなかった。

1990 年に危機にあった政権与党と金泳三陣営などの権力意志がまさに一致して政党統合がなされた<sup>訳注 6</sup>。政権与党である民正党、金泳三の統一民主党、金鍾泌の新民主共和党が合党して、いわゆる三党合党で単一政党の民主自由党(民自党)が誕生した。軍部・権威主義勢力と民主化運動勢力の一部との連合であった。4 党体制で湖南基盤の金大中と彼がひきいる平和民主党が一つだけ野党として残る湖南孤立の構図を作り出した連合でもあった。いずれにせよ三党合党で絶対多数となった民自党を土台に金泳三は大統領選挙で当選した。しかし韓国の大統領制では、政治連合はかなり不安定である。三党合党に加担した金鍾泌と彼がひきいる新民主共和党は 1995 年に民自党から離脱した。この後にも、選挙を

<sup>2</sup> 2004 年第 17 代国会議員選挙からは小規模の比例代表制が並立した制度に変わったが、その比率が小さく依然として小選挙区制中心であり、それでも比例代表制の

前にした連合や離合集散は繰り返された。

1997年の第15代大統領選挙では湖南地域と民主化陣営を基盤とする[1995年結成の]新政治国民会議の金大中が、忠清道の保守勢力を基盤とした自由民主連合(自民連。新民主共和国の後身である)と候補単一化することで政権獲得に成功した。いわゆるDJP(金大中のDJと金鍾泌のJP)連合である。韓国政治で選挙を通じての最初の政権交代であった。湖南孤立構図の包囲網に取り囲まれた金大中が政権獲得できたのは、DJP連合だけではなく、政権与党の分裂にもよる<sup>訳注7</sup>。DJP連合は政権の最後まで続かずに、金大中政府の半ばに崩壊した。

2002年の第16代大統領選挙でも有力な3名が大統領選挙に立候補した。新千年民主党の盧武鉉候補が国民統合21の鄭夢準候補と単一化を成し遂げ勝利して政権を獲得した<sup>訳注8</sup>。それまでの政治連合や候補単一化は、主に大統領選挙を契機になされたものである。国会議員選挙や地方選挙でも連合はなくてはなかったが、特定地域の選挙に限定されたきわめて特別な場合であった。

李明博政府になって論じられている野圏連帯、野圏連合もまた韓国政治の勝者一人占め構造と小選挙区制の特徴を背景にしている。しかし既存のように大統領選挙だけのための候補単一化ではなく、既存の政党の弱まった党勢からはじまった政党連合という点で違いがある。各政党の位相では時代によって違いもあるが、韓国政治の歴史では野党が弱い党勢と危機克服のための統合運動は間欠的になされてきた。[1945年～48年の]米軍政時期の南朝鮮労働党の統合のような政派間の統合運動もあるが、大韓民国発足以降には1954年の四捨五入改憲以後になされた野党統合からその後、様々な統合運動があった。

ここ数年の連合政治論は2008年の蠟燭デモ政局<sup>訳注9</sup>を経て登場し、2010年6月2日の地方選挙で具体化したものである。民主陣営と野圏は、李明博政府が招いた危機状況に対する認識を共有したが、対応する力は弱かった。制度政治領域では少数であり、失った国民の信頼は依然として回復されないでいた。強く新しい野圏の再建が必要である。こ

の点で当初、野圏連合は単純に既存野党の統合や連合ではなく、野圏の新しい誕生を伴うものであった。しかし質的な変化を伴う新しい誕生はなかった。野党の再誕生の触媒として参加していた市民社会勢力は、連合の仲裁者の役割にとどまった。実際には市民社会勢力もまた既存の野党勢力と異なるところはなかった。いずれにせよ6月2日の地方選挙で、野圏連合は大きな成果をあげたものと評価されている。2004年の第17代総選後に委縮し始めた民主陣営がはじめて反転するように見えもした。大統領、国会、地方政府の選挙政治領域全体ではじめて回復の勢いを見せたのである。

2012年の総選と大統領選挙では、連合は野圏の進路にとって鍵であるかのように語られている。価値連帯、政策連帯が論じられているが、基本的には反李明博連帯の1対1の対応構図を目指すことから出発している。小選挙区中心の国会議員選挙制、勝者一人占めの大統領制において野圏が「多野党」になるのではなく、1対1の対応構図を作り出すのであれば当然に有利となる。問題はいずれの陣営が野圏の代表候補となるのかである。

様々な形態の連合政治が論じられているが、政党統合には至らない限り、きわめて細かな連合政治の構想はあっても、野圏の連合政治は、候補の単一化の成否に帰結する可能性が大きい。第1野党の中道改革的な民主党、そして民労党、進歩新党な小政党である進歩政党のすべてを含む単一政党の建設を主唱する勢力はあるにはあるが、それは現実的に不可能である。進歩政党が自分たちの進歩路線を放棄したまま民主党に合流するのは難しいであろうし、政権を狙う第一野党である民主党が小政党である進歩政党の路線を受け入れる必要はないであろうからである。民主党と進歩政党のいずれも自分たちの路線を維持したまま、単一政党に合流する「ビッグ・テント論」「政派登録制単一政党」<sup>訳注10</sup>などが提起されてもいる。しかしこれは野圏の刷新を伴う再編というよりは野圏連合の当初の趣旨を忘れた既得権維持のための便法であるだけではなく、現実的にも難しい。

進歩勢力内部の政党統合など部分的な統合はありうる。しかし野圏全体として見たとき、野圏連合の重要な結び目は候補単一化となるであろう。大統領候補の単一化は、これとって問題にはならないであろう。前で見たとように、野圏連合が争点とならなかった場合にも、大統領選挙候補の単一化は試みられ実現したときもあった。また大統領選挙で勝利した後に内閣に参与するなど「やり取り」できる領域があり、候補単一化の交渉は難しくはない。もちろん野圏政党の再編や統合とならない限り、民主党以外の候補が野圏単一の大統領候補となるのは難しいであろう。野党第一党が候補を出さないまま、野圏の勝利を期待することはできないからである。

問題となるのは国会議員候補の単一化である。野圏連帯の主唱者たちの事実上の関心も総選での単一候補問題にある。しかしこれは簡単な問題ではなかろう。国会議員選挙の地域区内の候補単一化は完全な勝敗ゲーム（オール・オア・ナッシング）となり、交渉の余地はほとんどない。党の指導部が全国的な次元で調整する原則を掲げることではできるが、当事者たちには決して容易な問題ではなかろう。このように見るならば、野圏連合が政権交代という名分から出発してはいるが、ともすれば地域区をめぐる利権争いにもなりうる。野圏の統合運動を展開する市民社会団体でさえも党派となって、地域区の取り分を狙う気配がすでに見られたりもするのである。

すでに指摘したように、李明博政府になって野圏となった民主化陣営と進歩陣営が力を失うなかで、彼らが刷新と再編を土台に新しく強い野党に生まれ変わることへの期待が野圏連合となって現れたのである。民主党は、盧武鉉政府での分裂とリーダーシップの失敗による後遺症を克服しえないまま、李明博政府とハンナラ党の独走になすすべもなく無策であった。第1野党の民主党だけではなく、小政党の進歩政党も同じであった。代表的な進歩政党である民主労働党は2004年の第17代国会議員選挙で院内に初めて進入し10議席を占め、第3党に跳躍した。しかし2008年の第18代国会では支持率も下がり、院内議席も半分の5議席(現

在は6議席)に減っている。民労党内部の葛藤で一部分派が離脱して行き、進歩新党を結成する分裂まで重なった。より根本的には勝者一人占めの大統領制と小選挙区制では、第3勢力の存続は難しくなるほかない。

小政党である進歩政党のこのような構造的な限界は、一時的な野圏連合で解決することができる問題ではない。現在の大統領制と小選挙区制を前提にして二大政党制に合流するのか、政府形態と選挙制度を勝者一人占めではない多元的な体制を保障する方向に再編することを模索しなければならぬ<sup>3</sup>。

#### IV 転換期の韓国政治

古代ギリシヤの哲学者ヘラクレイトス (Heracleitus) は「流れる小川の同じ水に足を二度つけることはできない」と言った。水は流れるためだ。すべてのものは動き、変じるという意味である。韓国政治もまたそれまで止まることなく変化し続けてきた。そのようななかでも最近の韓国政治は、いわゆる「87年体制」の勢力対決構造に根本的な変化を迎えている。旧支配勢力と民主化陣営の歴史性に土台をおく政治的競争は弱まっている。

もちろん「野圏連合」は、民主化陣営という歴史的アイデンティティを土台にした勢力動員に出発したものである。しかし野圏連合勢力に対する国民の一定の支持が、そのような歴史性によるところの支持ではないものと見られる。現在の政権勢力に対する不満と反感の表出である。また野圏勢力が国民の積極的な支持を求めるところは、過去ではなく現

<sup>3</sup> 民労党などがドイツ式の政党名簿比例代表制で国会議員選挙制度を改編することを主張してきはした。政党名簿比例代表制は小選挙区制に比べて第3勢力の院内進出の可能性を高めることができた点で、そのように言うことができると見る。しかし民労党などは、政党名簿比例代表制が政党責任政治の議院内閣制に整合性をもっているという点には、これと言って注目していない。政党名簿比例代表制を本格的に導入したいのであれば、当然に現行の大統領制の改編も考慮しなければならない。

在の国民生活に対する代案をつくるところにあり、また未来のビジョンを示すことにある。これは野圈連合が民主化陣營の反李明博戦略に出発しているながらも、彼らのみずから価値連合、福祉国家同盟など新しい連合であると自称したがつている現実が物語っている。

無条件的な勢力対決ではなく、政策対決の比重が大きくなっている。政党と政治勢力が動員する政治から、次第に国民と有権者の期待に政党が呼応する政治への変化の可能性を示す轉換期的な状況である。最近のポピュリズム批判もこのような変化と無関係ではない。

より根本的な次元では、政党政治の伝統的な機能が弱まっている点にも注目する必要がある。この点は、西欧諸国ではすでに1980年から論争の対象となってきた<sup>4</sup>。韓国では2008年の米国産牛肉輸入交渉の波紋と蠟燭集会の抵抗を経て、政党に土台をおく代議民主主義の限界が照らし出され始めた。もちろん、それ以前にも、韓国の政党政治に対する問題提起は多かった。しかし政党政治そのものの限界よりも、韓国の政党の問題点が主に指摘されてきた。さらに最近ではSNS（ソーシャルネットサービス）の役割の増大は、政党政治の固有の環境を多く変えてきている。

政党の伝統的な機能は縮小したが、制度的には依然として政党が政治参加を独占するようになっている。政治的な動員機能で見れば、政党と市民社会団体の違いは大きくない。それでも政党に付与されている制度的な特権が、政党の独占的な機能を保障しているのである。政党責任政治体制である日本よりも、韓国は政党により多くの特権を与えている。もちろん政党のみずから巨大政党を中心に、国民の参加を広げる開放型の趨勢に向かっている。

政党政治に関連する制度改革の方向が重要になろう。責任政治を率い

---

<sup>4</sup> Kay Lawson and Peter H. Merkl, eds. (1988), *When Parties Fail: Emerging Alternative Organizations*, Princeton: Princeton University Press; Sidney Tarrow (2000), "Mad Cows and Social Activists," Susan Pharr and Robert D. Putnam, eds. *Disaffected Democracies*, Princeton University Press.

て行かなければならない政治組織として制度的に保障を受けている政党、そして日常的な政治参加主体として市民社会組織と個人をどのように位置づけるのが鍵となろう。もちろん直ちに韓国の政党政治の位相を再定立する政党関連の制度変更はたやすくはないであろう。様々な制度的要因が絡みあった難しい課題であり、政党（特に巨大政党）の特権を享受している現役の政治家が既得権を放棄しなければならないためである。

### 訳注

- (1) 国会議員、道知事・市長などの中央と地方の欠員充員の選挙が行われた。国会議員選挙では京畿道の城南市分唐乙に立候補した民主党代表の孫鶴圭が当選している。結果は接戦であったが、分唐は都市中産層の居住地でありハンナラ党が従来当選者を出してきた選挙区であっただけにハンナラ党には衝撃的であり、李明博政権に対する中産層の不満・反発が表明されたと見られている。これが契機となり、ハンナラ党内で庶民的な政策を目指す動き（「左クリック」と言われる）が起き始めている。
- (2) 韓国では1948年の大韓民国建国後、反共主義が国是になったことから「左翼」は存立し難く、民主化以降の現在でも保守や右翼に対立する言葉としては左翼ではなく「進歩」がしばしば用いられている。
- (3) 三党統合は、軍部勢力の政権与党であった民主正義党と野党の金泳三がひきいる政党、金鐘泌がひきいる政党の三つの政党の統合のことである。
- (4) 孫鶴圭の経歴は、次の通りである。1947年生まれ。京畿道生まれ（本籍はソウル。祖先の出生地の本貫は慶尚南道密陽）。ソウル大卒。1977～1980年韓国基督教協議会（KNCC）人権運動幹事。1989年～93年仁荷大学校、西江大学校教授（政治学）、93年～2002年民自党、新韓国党、ハンナラ党国会議員、2002年～06年京畿道知事（ハンナラ党）、2008年大統領民主新党代表、統合民主党共同代表、2010年1月民主党代表、2011年4月国会議員当選（京畿道分唐乙）。
- (5) この民主党院内代表は金振杓のことである。彼の経歴は、次の通りである。財務部、財政經濟部、大統領秘書室首席秘書官を経て、2003年2月副総理兼財政経済部長官、2004年から国会議員（ウリ党、民主党）。
- (6) 1988年の国会議員選挙で政権与党の民正党は国会議席の過半数を制することができず、いわゆる「与小野大」国会となっており、全斗煥軍部独裁時代の不正行為や弾圧が国会で追及されるなど政治状況は全斗煥政権の継承者である盧泰愚政権にとって困難をきわめた。また金泳三にとっては国会議員

選挙で野党第二党の議席数にとどまり、政府と与党に対する交渉力で野党第一党の議席数を得た金大中と平民党の後塵を拝することになり、金泳三の進路は厳しくなっていた。この点は金鍾泌も同様であり、彼ら三者の利害が一致して秘密裏に進められ電撃的に民主自由党（民自党）が結成されることになった。

- (7) 1997年の大統領選挙を前に金泳三大統領の与党である新韓国党内では候補者予備選挙（党内競選）が行われ李会昌が選出された。この結果に不服であった李仁済京畿道知事は離党して選挙に出馬し、大統領選挙は与党分裂の三者構図になり、金大中はますますその優勢を確実なものにした。また李会昌と金泳三大統領の不仲も影響した。
- (8) 盧武鉉と鄭夢準（現代グループの鄭周永総帥の息子）の単一化は投票日直前に決裂する。
- (9) 蠟燭デモは、李明博大統領の月齢30ヵ月以上の米国産牛肉輸入決定への国民的反発によるもので、2008年5月から数ヵ月続いた。
- (10) 「政派登録単一政党」は、「国民の命令」など市民団体を中心に、ハンナラ党に対抗できるだけの野圏単一政党論の必要性が強く唱えられており、そのために提案されたもの。この政派登録制では合党以前の政党は党内の政派（派閥）として登録し、従前の理念や政策を維持するというもので、選挙連合と純然たる新党の中間段階のようなものとされている。

本稿は、2011年7月11日に札幌学院大学において開催された日韓フォーラム in 札幌での金萬欽博士の発表原稿を翻訳したものである。金萬欽博士は、韓国の政治情勢に対して、学者一般が持ちえない洞察力をもって論じると同時に、学者としての政治学への造詣をもって分析することのできる稀有な研究者である。

### 金萬欽（キム・マンフム）博士紹介

ソウル大学校政治学科及び大学院修了（政治学博士 1991年）

カトリック大学校教授（1989～2006年）

国家人権委員会委員（2003～06年）

CBS（基督教放送）客員解説委員（現在）

KBS ラジオ「開かれた討論」主要パネル（現在）

韓国政治学会副会長（現在）



韓国政治アカデミー院長（現在）

**著書（単著）**

『新たなリーダーシップ 分裂から疎通へ』ハヌル、2007年。

『民主化以後の韓国政治と盧武鉉政権』ハヌル、2006年。

『韓国の言論政治と知識権力』タンデ、2003年。

『転換時代の国家体制と政治改革』ハヌル、2000年。

『韓国政治の再認識』プルピッ、1997年。

その他共著など多数。